



消防デジタル無線とは

無線通信をアナログからデジタルにする国の方針
全国の自治体の消防本部が「デジタル無線」を導入

2016年5月末までに
切り替えた
極めて高額な設備



消防デジタル無線談合とは

2017年2月2日 公正取引委員会は
「メーカー5社」の談合を指摘

メーカーが各地元の 代理店等を間に入れる 新しい手法(間販)

直販と間販

- ・直販 メーカーが直接自治体と契約している
→「違約金条項」の対象
(請負代金の10~20%)
- ・間販 **代理店等**が自治体と契約している
→メーカーと代理店等を住民訴訟で訴える
岐阜・愛知住民訴訟

裁判所による動き

- ・27訴訟(いずれも間販)で和解
1.03%(岐阜地裁)～12.51%(東京地裁)
合計約4.1億円が自治体に返還済

富士通ゼネラルの動き

富士通ゼネラル 排除措置命令等取消訴訟

- 1審 2022年3月3日 富士通ゼネラル敗訴(東京地裁)
- 2審 2023年5月31日 富士通ゼネラル控訴棄却
(東京高裁)

→2024年3月21日 最高裁で**確定**

自治体に対応アンケート(直販55、間販57)

富士通ゼネラル直販

直販55	うち提訴し和解金入金済	7
	提訴済	3
	提訴せず入金済	19
	請求済	5

未請求 21(旭川市、陸前高田市、塩釜地区、亶理地区、尾花沢市、須賀川地方、阿賀野市、加茂市・田上町、燕・弥彦、甲府地区、福知山市、京丹後市、呉市、柳井地区、宇和島地区、直方市、上益城、水俣芦北、出水市、大隅曾於、大隅肝属)

富士通ゼネラル間販

間販57	うち提訴し和解金入金済	6
	提訴済	4
	提訴せず入金済	4(日本無線)
	請求済	1

未請求 42(詳細は資料集DVDか全国オンブズWEBで)

まとめ

- ・富士通ゼネラル 直販・間販で未請求自治体に「今後請求するのか」質問しよう
- ・「請求しない」なら住民監査請求の検討を（時効問題あり）

